

貸借対照表

第21期 2022年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	2,718,885	流動負債	688,702
現金及び預金	253,301	買掛金	6,592
受取手形	440	工事未払金	381,342
完成工事未収入金	1,181,514	未払金	99,306
未成工事支出金	422,404	未払費用	29,578
前払費用	6,003	未払法人税等	28,229
短期貸付金	854,043	未成工事受入金	30,475
その他	2,676	預り金	18,286
貸倒引当金	△1,498	その他	94,891
固定資産	363,155	固定負債	280,539
有形固定資産	184,472	退職給付引当金	257,909
建物	41,810	役員退任慰労引当金	22,630
構築物	0		
器具及び備品	27,567	負債合計	969,241
建設仮勘定	115,093	【 純 資 産 の 部 】	
無形固定資産	714	株主資本	2,112,799
電話加入権	714	資本金	50,000
投資その他の資産	177,968	利益剰余金	2,062,799
長期前払費用	1,613	利益準備金	12,500
繰延税金資産	149,741	その他利益剰余金	2,050,299
その他	26,612	繰越利益剰余金	2,050,299
		純資産合計	2,112,799
資産合計	3,082,040	負債・純資産合計	3,082,040

個別注記表

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ハ) 役員退任慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、土木・建築コンサルタント業であり、契約に基づき顧客に土木・建築分野における調査、測量、設計および工事監理のサービスを提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	500株
---------------------	------	------

4. 当期純利益

233,192千円

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。